

【都筑区】平成 28 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 28 年 9 月 7 日 午後 2 時 00 分 ～ 午後 3 時 20 分
場 所	都筑区総合庁舎 5 階 特別会議室
出席者	<p>【座 長】長谷川琢磨 議員</p> <p>【議 員：4 名】斎藤真二 議員、望月高德 議員、草間剛 議員 木原幹雄 議員</p> <p>【都筑区：30 名】畑澤健一 区長、奥田正則 副区長、 稲田勝人 災害対策担当課長（都筑消防署副署長）、 古賀伸子 福祉保健センター長、 佐藤友也 福祉保健センター担当部長、 芳我裕子 都筑土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 平成 27 年度 都筑区個性ある区づくり推進費 決算状況について</p> <p>2 平成 28 年度 都筑区自主企画事業の主な事業と取組について</p> <p>3 平成 29 年度 都筑区個性ある区づくり推進費 予算編成の考え方について</p>
発言の 要 旨	<p>平成 27 年度 都筑区個性ある区づくり推進費 決算状況について</p> <p>平成 28 年度 都筑区自主企画事業の主な事業と取組について</p> <p>【地域の子育て力アップ事業】</p> <p>望月議員：子育てをしている方が、孤立感を深め、子どもへ虐待をしている事例や、件数が増えている傾向があるか。</p> <p>畑澤区長：転入される方が多いため、子育てに限らず、地域になじむような、きめ細かい事業をいろいろな形で進めている。</p> <p>佐藤福祉保健センター担当部長：都筑区では、他区と比べ孤立防止支援は進んでいる。虐待はゼロではないが、件数が増えているという認識はない。</p> <p>【健康づくりの推進】</p> <p>木原議員：資料 7 ページにある、乳がん啓発者数 650 人と、個別指導 300 人とはどういう内容か。</p> <p>古賀福祉保健センター長：3 歳児検診の集団指導の中で、全体に保健師が話をした人数が 650 人である。また、乳房モデルを持ち、個別</p>

に体験をするなど、指導を受けた人数が個別指導 300 人である。
木原議員：乳がん以外のがんについての啓発はどのように行っているか。

古賀福祉保健センター長：区民ホールで開催する食育フェアにおいて大腸がんの検診について周知している。結核のハイリスク健診においても、肺がん検診の受診を勧めている。

また、保健活動推進員の方と共に、地域でも啓発している。

木原議員：各がんの検診における発見率も含めて、啓発を進めていただきたい。

【自治会・町内会支援事業】

長谷川座長：連合町内会に入っていない自治会町内会の横の連携や行政からのアプローチはどうなっているか。

下村地域振興課長：基本的には、必要な情報は区役所から個別に郵送している。ただし、連合として実施している催し等の情報は、伝わらない場合もある。連合主催の夏祭りや広域的な防災の必要性も含め、なぜ連合に入るのかを説明しながら、地域連合町内会長と一緒に取り組みたい。

【危機管理対策推進事業】

草間議員：土砂災害警戒情報発令に伴う、避難準備情報を周知するための電話や訪問などの運用状況に問題はないか。全区一律の運用など、課題があれば改善する必要があるのではないか。

畑澤区長：即時避難勧告対象者には、事前に説明済みであり、ご理解を得ている。

石川総務課長：対象が 11 世帯であるので、丁寧に運用を進める。

草間議員：避難準備情報の周知をメールでできないか。

奥田副区长：高齢の世帯の方もいらっしゃるため、現在は電話で確実に伝えることが必要である。気象庁の土砂災害警戒情報の発表が、仮に細かく地域を分けて発表されれば、一律の対応がなくなる可能性があるが、現在は北部・南部で発表されるため、それに従った運営をしている。

齋藤議員：実際に緊急時情報システムを使ったことがあるか。

石川総務課長：前は本格運用の周知をしている途中だったので使用しなかったが、今後は使っていきたい。

齋藤議員：システムの応答の方法は。

石川総務課長：プッシュボタンを押してもらおう。訓練の時の応答率は 8 割

に欠ける程度だった。

斎藤議員：即時避難勧告対象地域の危険度は、どのように累積されるのか。

石川総務課長：土砂災害は、土壌中の水分量が多いほど、危険度が増し、それを指標として、土砂災害警戒情報が発表されている。

斎藤議員：土砂災害警戒情報が年に何回も出る場合は、危険度が増すのでは。

石川総務課長：気象庁のホームページで土砂災害危険度のマップがあり、タイムリーに更新されるため、確認できる。

【災害にそなえる自助・共助の推進事業】

草間議員：早渕中学校における補充的避難場所活用事業の結果及び今後の位置づけはどうか。開設の権限は区長か。

畑澤区長：補充的避難場所と位置づけており、通信機器の配備を行った。すぐに通常の地域防災拠点への移行は難しいため、この形で継続する。

石川総務課長：今後も、地元の方々と運営体制など協議しながら検討を進める。

草間議員：川の近くであり、転入された住民の方も多くいる地域であるので、事業継続をお願いしたい。

望月議員：要援護者の方々の地域防災拠点訓練への参加についての考え方は。

佐藤福祉保健センター担当部長：訓練の参加は少なく、当事者の団体の一部も課題だと思っているようだ。参加の拡大について、地域防災拠点運営委員会へも働きかけていきたい。

木原議員：要援護者の方々の災害時の対応など、自治会町内会の負担が大きい現状があるが、役割分担などの考え方はあるか。

畑澤区長：要援護者に限らず災害時には、困った時は助け合おうという共助の意識を醸成していきたい。災害によっては、早めに対策を取ることができるので、公助もできると考えている。

木原議員：災害時用のトイレが、折本小学校と区役所しかないが、対策はあるか。

畑澤区長：災害時であっても衛生的に使用できるトイレ環境が必要と考えている。

望月議員：要援護者の把握率を上げていくべきではないか。

畑澤区長：同意方式ないしは情報共有方式が望ましいが、同意方式で行っ

ている地域には、今までの取組を尊重しつつ、説明をしながら進めていく。

【環境にやさしいまち推進事業】

草間議員：次世代自動車活用は、PRが目的であるが、稼働率が低い。もっと職員が燃料電池自動車（FCV）や電気自動車を活用してほしい。

田中区政推進課長：28年2月に導入したFCVの稼働率は約半分である。

下村地域振興課長：日々の仕事の中で、積極的に活用していく。

【区役所改善推進事業】

望月議員：区民サービスの満足度を上げてほしい。また、障害者差別解消法施行後の課題は。

畑澤区長：区庁舎内の案内表示について、より分かりやすい形に更新を進めている。また、差別解消法の研修を実施し、問題があれば全課で情報共有するなど、行政としての対応力を高めている。

佐藤福祉保健センター担当部長：具体的な要望は来ていないが、言いやすい環境づくりを心がけたい。

望月議員：都筑に住んでよかったと思えるような区役所であってほしい。

平成29年度 都筑区個性ある区づくり推進費 予算編成の考え方について

【全国都市緑化よこはまフェア】

草間議員：花壇の整備だけなど、一過性に終わらせることのないよう、公園の意義を考えられる形でも取り組んでほしい。

その他

【「ごみ屋敷」対策】

望月議員：いわゆる「ごみ屋敷」に該当すると思われる件数が当初は2件あったが、現在どのような状況であるか。

畑澤区長：1件は福祉的支援という形で介入し、解消した。もう1件については、現在の条例案における判定の考え方等をふまえ、該当しないと判断したが、今後、具体的な指針や運用が決まってくれば再考したい。

備 考